

神戸市外国語大学 学術情報リポジトリ

Teaching Japanese and English in Japan : The materials and teaching at the beginning stage

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2015-03-01 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 横田, 玲子, YOKOTA, Rayco メールアドレス: 所属:
URL	https://kobe-cufs.repo.nii.ac.jp/records/1936

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



小学校国語教育と英語教育

その導入期の教材と指導について

横田玲子

1. はじめに

全国の公立小学校において外国語活動¹が必修化され3年を経た。実際には移行期間を含め、英語を基本とする外国語活動が数年に渡って実施されている。本稿においては母語教育としての国語教育と、2011年度に完全実施となった公立小学校における英語教育について、その概要を述べるとともに母語教育と英語教育が公教育の導入段階として、どのような教材でどのようなことに配慮されて指導が行われているのか考察を試みたい。また外国語活動については筆者が深く関わる神戸市の教員研修の一部を紹介するとともに、さらに文部科学省の発表した英語教育の次のステップを述べて本稿のまとめとしたい。

小学校の国語と外国語活動について論を始める前に、小学校教育の教科等の変遷を短く述べる。いわゆる国語、算数、理科、社会はいつから開始され、どのような新科目がいつ出現し、現在は何教科施行されているのかということである。以下は国立教育政策研究所による学習指導要領データベースインデックス (<https://www.nier.go.jp/guideline/>) を参照して、筆者が関係項目をまとめたものである。

小学校の教科等について、現在の行われている教科のうち、国語、算数、理科、社会、体育、音楽、図画工作、家庭は、1951年(昭和26年)に公布された学習指導要領により規定・実施された。その後、1958年(昭和33年)から道徳が教科外の教育活動として実施され、その後いわゆる「ゆとり」という言葉と共に、1980年(昭和55年)に学習指導要領が改訂されるまで、長くこの8教科と道徳が小学校の時間割の構成要素であった。1980年(昭和55年)に主要教科の時間数が減らされると共に、知識偏重型からゆとりある充実した学校生活を目指し、教科と道徳のほかに特別活動(学級会活動、児童活動、クラブ活動、学校行事、学級指導)が加えられた。その後、1992年(平成4年)の改訂で、低学年の理科、社会が生活科として統合され、それ以外の教科と特別活動は継続

¹ 外国語活動でどの言語を使用するかについては、文部科学省学習指導要領解説において、「中学校における外国語科では英語を履修することが原則とされているのと同様、英語を取り扱うことを原則とすることが適当であることも提言されている」(p.5)と明記されている。

された。2002 年（平成 14 年）には学校完全週 5 日制が実施され、中学年以降の学年に「総合的な学習の時間」が加わり、2011 年（平成 23 年）の現行の学習指導要領に「外国語活動」が教科外の科目として加わった。

戦後施行された学習指導要領の変遷をこのように見ていくと、基礎教科から、時代の変遷と共に、道徳、特別活動、生活科、総合的な学習の時間、外国語活動、とあらたな教育内容が増えていく。しかし、総時間数はそれと共に増えるのではなく、2011 年に至るまでは内容精選とゆとりと充実のために、減少された。さて、現行学習指導要領の内容を見ていくと共に、小学校教育全体像をつかみながら、国語教育、外国語教育へと論を進めて行きたい。

2. 2011 年実施の新学習指導要領について

国語教育も英語教育も文部科学省の学習指導要領によってその内容が決定され、検定教科書が作られるが、現行の学習指導要領が作られる経緯の概略は以下の通りである。以下は小学校学習指導要領解説、外国語活動編(2008)の冒頭に詳しく述べられた事柄を筆者がまとめたものである。

文部科学省(2008)は 21 世紀は「知識基盤社会」の時代であると同時にグローバル化が進むことを念頭に、「生きる力」をはぐくむことを強調した (p.1)。また OECD（経済協力機構）による学力調査 PISA の結果として現れたいくつかの課題を克服すべく、2011 年度に実施され、10 年間、学校教育の基礎となる学習指導要領について 2005 年度より中央教育審議会²で議論が重ねられた。2008 年 1 月に幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改訂について答申を行い、外国語活動の指導要領（2008）には以下の課題となる次の 7 項目が明らかにされた。

- ① 改正教育基本法等を踏まえた学習指導要領改訂
- ② 「生きる力」という理念の共有
- ③ 基礎的・基本的な知識・技能の習得
- ④ 思考力・判断力・表現力等の育成
- ⑤ 確かな学力を確立するために必要な授業時数の確保
- ⑥ 学習意欲の向上や学習習慣の確立
- ⑦ 豊かな心や健やかな体の育成のための指導の充実 (p.1, p.2)

小学校教育においてはこれらの項目がすべての教科指導の中で考慮されながら新しい学習指導要領が作られたと理解すべきであり、国語教育においても英語

² 中央教育審議会とは文部科学省の内部において文部科学大臣の諮問に応じてさまざまな教育分野に関して 30 人からなる委員による審議会である。

教育においてもこれらの理念が生かされることを期待され、どちらの学習指導要領にもこの7項目は明記されている。

公立学校に関わらず、学校教育法に則って創立されたいわゆる一条校³はすべてこの学習指導要領に従わなければならない。しかし、先の7項目は総じて理念的であり、それを具体化するのが、各教科、領域、特別活動である。この3つが教育活動と学校生活を創り出し、詳細に渡って学年ごとに内容が各学習指導要領に提示されている。その内容に基づいて教科書会社が教科書を作成し、文部科学省の検定を経たものが、義務教育においては児童・生徒に無償で配布されるというのが日本の公教育におけるシステムである。

また、各教科における時間数も学習指導要領に提示されており、学校はその時間数にしたがって時間割を決定する。学習指導要領に示された時間数は学習指導要領（2008）外国語活動編 付則(p.30)によると以下の通りである。

区 分		第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年
各教科の授業時数	国語	306	315	245	245	175	175
	社会			70	90	100	105
	算数	136	175	175	175	175	175
	理科			90	105	105	105
	生活	102	105				
	音楽	68	70	60	60	50	50
	図画工作	68	70	60	60	50	50
	家庭					60	60
	体育	102	105	105	105	90	90
道徳の授業時数		34	35	35	35	35	35
外国語活動の授業時数						35	35
総合的な学習の授業時数				70	70	70	70
特別活動の授業時数		34	35	35	35	35	35
総授業時数		850	910	945	980	980	980

³ 昭和 22 年に施行された学校教育法第一条に示された項目を満たしていることを認められた学校であり、私立学校やいくつかのインターナショナルスクールも含まれる。

なお、この一覧表の下には備考として、以下の3点が付記(p.30)されている。

- 1 この表の授業時間数の1単位時間は45分とする。
- 2 特別活動の授業時数は小学校学習指導要領で定める学級活動（学校給食に係るものを除く。）に充てるものとする。
- 3 第51条第2項の場合において、道德のほかに宗教を加えるときは、宗教の授業時数をもってこの表の道德時数の一部に代えることができる。

さて、先の表を見ると、教育活動が年間35週で計画されているのが理解できる。実際に、公立小学校においては年間35週を基本にして年間計画が立てられているが、表により各教科の週当たりの時間数が大体わかる。国語においては一週間遅れて1学期の学習が始まる1年生は2年生のそれより時数が少ないが、学年が上がるに従って時数は減る。また音楽や図画工作は年間60時間という設定によって、週1時間だが隔週に2時間程度となる。また、外国語活動は高学年で週1時間である。

また総時間数は最低限度の時間数が示されており、特に神戸市の小学校では多くの学校が1000時間を越える年間計画を立てている。おそらくは音楽や図画工作を毎週2回ずつ入れられるように配慮したり、国語や算数などの主要科目の復習の時間を設定しているものと思われる。

このような時間数をもとにした全体像としての小学校教育の中で、国語教育、外国語教育はどのように行われているのだろうか。この2つの接点はどのようなところに見つけられるのであろうか。あるいは接点は見つからないのであろうか。これらの考察を試みるために、まず、国語教育と外国語教育の指導について、国語教育においては神戸市で使用されている国語の検定教科書、また外国語教育に関しては文科省が配布している教材を用いて、それぞれの言語教育の導入部分の教材について考えてみたい。

3. 国語教育

日本の公立小学校での学習経験のあるものであれば誰もが経験したであろう母語教育の教科指導はどのように構成されているのか、その概略を神戸市に配布されている検定教科書をもとに考察する。

小学校1年生はその前年度内に行われる小学校入学説明会の時、学校から保護者に「自分の名前が読めるように」と通常指示されるので、家庭で持ち物の記名の機会等を使って、ほとんどの児童は自分の名前がひらがな表記で読めるようになっている。しかし正式な国語教育は1年生に入学してから開始される。

現行の学習指導要領（2008）によると、国語の目標は以下のように示されている。

国語を適切に表現し正確に理解する能力を育成し、伝え合う力を高めるとともに、思考力や想像力及び言語感覚を養い、国語に対する関心を深め国語を尊重する態度を育てる。（p.18）

この目標でわかるとおり、能力の育成、言語感覚を養う、興味関心の態度を育てるという視点で国語教育が進められていく。学習指導要領は、低学年、中学年、高学年に分けられて、細かく目標と内容が示されている。国語教育の開始となる低学年の目標は以下の通りである。

- （１） 相手に応じ、身近なことなどについて、事柄の順序を考えながら話す能力、大事なことを落とさないように聞く能力、話題に沿って話し合う能力を身に付けさせるとともに、進んで話したり聞いたりしようとする態度を育てる。
- （２） 経験したことや想像したことなどについて、順序を整理し、簡単な構成を考えて文や文章を書く能力を身に付けさせるとともに、進んで書こうとする態度を育てる。
- （３） 書かれている事柄の順序や場面の様子などに気が付いたり、想像をひろげたりしながら読む能力を身に付けさせるとともに、楽しんで読書しようとする態度を育てる。（p.18）

以上の３項目を指導するにあたり、指導内容は、さらに細かく示されるが、学習指導要領では、低学年、中学年、高学年とも、**A 話すこと・聞くこと** **B 書くこと** **C 読むこと**の３領域に分けられて細かく項目が挙げられている。

3.1 国語教育の導入期

では神戸市の全小学校の１年生は、最初にどのようにして国語を学び始めるのだろうか。実際に使用されている光村図書による教科書の最初の２単元を筆者の解説と共に紹介する。次に挙げる最初の４つが最初の単元「はる」で、あとの２つが次の「あかるい こえて」の単元である。

教科書の表紙を開けると、次の見開きが現れる。



(「こくごー上 かざぐるま」表紙の裏ページ及びp1)

左下にページ数としての「1」が記載されている。表紙の裏ページには短い詩が書かれているが、その次の数ページは文字はほとんどなく、児童が会うのは絵である。筆者が最初に小学校1年を担任したとき、絵だけのページでいったい何を教えるのか、と困惑したことを思い出すが、教師に配られる指導書にはその絵を使って、入学当初の児童の心情と状況の中で、どのように母語を引き出すか、その授業をどのように展開されるかが説明されている。

実際の教室の中は、児童はすでに母語により6年間の生活を経験し、自分の要求や気持ちなどを必要に応じて、周りの大人やほかの児童と会話をしている。その中で、国語教育の意義は、新しい学校生活という環境の中で、聞くこと、話すことの重要性を認識させるといってよいだろう。児童の学校生活の開始にあわせた絵を学級全員が共通した教材として開きながら、教師はその絵から想像され、ふさわしいことばを児童から引き出していく形で国語教育が開始されるのである。

学校に入学するその季節を認識し、「せんせいに あわせて あかるい こえで」と右ページの1行目にあるように、児童がその詩を文字として読めるか読めないかを問うのではなく、声を合わせて教師に続いて発声することが求められている。幼稚園や保育所を卒業して、新たな生活に入っていく時に、不安を携えてくる児童の心情も考慮した上で、学校生活に明るい気持ちを持たせる

工夫がされているページである。また、現場の教師が指導書として参考になっている「板書で見る全単元の授業のすべて」(2012)によると、このページでは「表現する力」とともに「想像する力」と示されており、5 感を使って、絵の中の状況を想像し、それを表現することが指導されるように示されている。



(「こくご上 かざぐるま」 p.2～p.3)

次の2 ページと3 ページは「学校」の朝の状況が示されているが、それが単元名である「はる」を表し、その絵の中に児童が知っていることばを教師は尋ねていく。絵の中で見つけたものが実際に児童が通う学校にもあるか、友達や自分の登校時の様子を思い出させ、そこに児童が見つけることばをさらに尋ねていく。児童の経験を生かしながら、場面にあふさわしい言葉を思い出させ、それらを体験の中から認知させていく。この絵は実際にはカラーであるので、季節による自然界の色、また学校の建物の階数や児童のランドセルや帽子の色や数など、会話に含まれることばは絵を基本としながらも児童の新しい学校生活のなかのボキャブラリーを口語によって確認させる学習である。



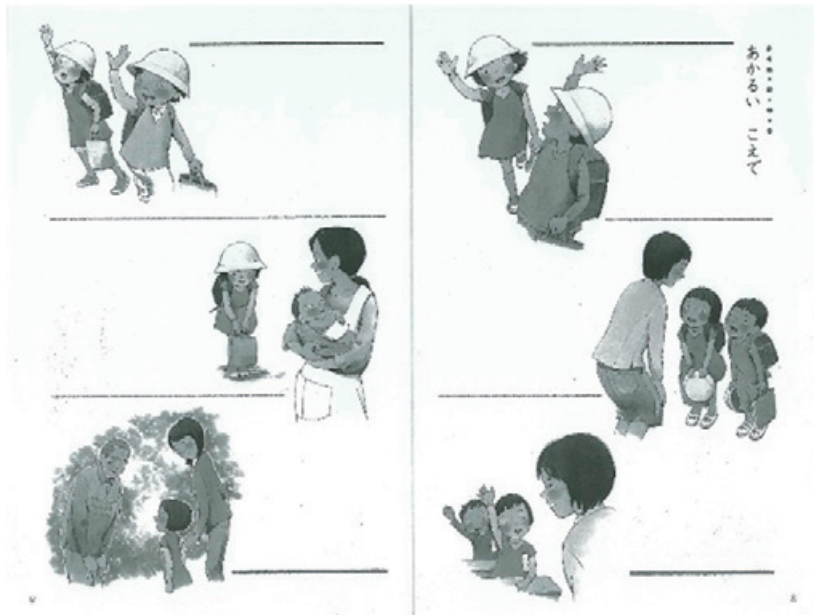
(「こくごー上 かざぐるま」 p.4～p.5)

次の4ページと5ページでは、登校した児童が教室に入ってくる直前の様子の絵である。「この絵の中にいるのは誰かな?」といった発問から、児童が登校する前に教師は何をしているか、登校したら教師や他の児童にまず何と声をかけたらいいかを考えさせるページである。そして次のページには文字がある。



(「こくごー上 かざぐるま」 p.6～p.7)

6 ページと 7 ページは、おそらく 1 時間目が始まる前の時間の状況を表しているであろう。「おはよう」という一言がどのような場面で発せられるのか、右と左のページの端にその文字が書かれていることにより、応答としての表現が示される。また学級の様子を児童が自身の環境と照らし合わせてさらに言葉を見つけられるような絵である。このページで児童は初めて文字と音とのつながりを確認することになる。



(「こくごー上 かざぐるま」 p.8～p.9)

次の 8 ページからは新たな単元である。「あかるい こえて」と示されているように、「おはよう」だけではない挨拶の例が絵によって示され、児童は絵にふさわしいあいさつを思い出したり想像したりしていく。「おはよう」「こんにちは」「こんばんは」が 1 日の時間帯でいつ使われるかを確認する。このページまで児童は「書く」ことを要求されない。しかし、学校でも、学校の外でも、「あいさつ」によって人と関わることが示され、その重要性を説明されるのではなく、教師の指示、発問によって、自身の経験を追従し、確認し、新たに認識する学習が進められる。



(「こくごー上 かざぐるま」 p.10～p.11)

この 10 ページで初めて児童は鉛筆の持ち方や書くときの姿勢を確認され、自分で書くことを要求される。名刺というには大きなサイズの紙に自分の学年と名前を書いて名刺交換をする活動が示されている。クラスの中の児童はお互いの名前を全員知っているわけではないので、本当の場面に即した活動といえる。

ここまでの最初の 2 単元であり、指導書によると合計 4 時間の授業時数が割り当てられている。また、表紙裏のページの「はる」は指導書にはメロディーがつけられ、全員で歌うことも可能になっている。

この導入部分の指導でわかることは、「聞くこと、話すこと」から母語としての国語教育が開始されることである。児童の現実の学校生活に即し、人間関係を作り始めるのに必要な挨拶、そして学校生活にはどのような物や人が存在するかを理解し、それらをことばで認識する経験によって児童は国語学習を始める。

文字の導入に視点を当ててみると、画数の少ないひらがなから紹介されるのではなく、児童の生活に即した挨拶のことば、自分の所属と名前のような自己認識につながることばの文字が最初に導入されるのも興味深い。

50 文字以上あるひらがなを児童はいつすべて学ぶのか、という疑問がわくが、小学校 1 年生の担任の説明によると、この単元のあと、「おはなし よんで」「うたに あわせて あいうえお」という教材が続き、聞く、読む、話す、を同時に指導しながら、読んだ文面に出てくることばを拾い、また「うたにあわせて あいうえお」によって、50 音の並びを歌い、文字の補助教材を使いながら、6

月初旬には 50 音を指導し終わるとのことである。だからといって、すべての児童がひらがなを 6 月初旬に全部書けるようになるわけではなく、ほかの教科における読み書きを含めて、リテラシー教育は根気強く続けられていく。

3.2 国語教材についての補足

国語教材は、6 年間を通してどのように展開されるかを概略ながらも説明を加えておきたい。日本語としての書式には、ひらがな、カタカナ、漢字、そしてローマ字があり、それらがいつどの位の分量で指導されるのか、また年間を通して最も時間割の中で時間を割かれているこの教科の指導内容の系統はどうなっているのかは興味深いと思われる。

3.2.1 文字指導について

ひらがなは 1 年生の 6 月初旬に一応の指導は終了すると述べたが、カタカナは 2 学期の半ばに教科書に出てくる、外来語が混ざった文章の中で紹介される。これも 50 音すべてがすぐに書けることが求められるわけではなく、外来語を知りながらの学習となる。また漢字はカタカナが導入された後、すぐに出てくる。これはひらがなとは違い、画数の少ない文字が最初に扱われ、まず数えながら、一、二、三が導入される。「乙」や「了」は画数が少ないが 1 年生では扱われない。漢数字の導入の後、漢字は児童の生活に即しながら、どんどん指導が進む。学習指導要領によって、何年生でどの漢字を教えるのかは規定されており、教科書はその漢字を含めながら教材を提示している。6 年間で児童が学ぶ漢字の総数は 1006 字であるが、学年配当の漢字の数は現行の学習指導要領（2008）では以下の通りである。

1 年生 80 字、2 年生 160 字、3 年生 200 字、4 年生 200 字、

5 年生 185 字、6 年生 181 字

これらはすべて教材の中の文章に現れ、市販のドリル等を用いて定着を目指して指導が続けられる。

3.2.2 教材の内容について

文字指導のほかに教科書にはさまざまな教材がまとめられている。学習指導要領に即して、A 話すこと・聞くこと B 書くこと C 読むことの 3 領域が、網羅されるように、読みもの教材としての物語（日本の著者のものと海外の著者のもの）また説明文、詩（児童詩と詩人の作った詩）、作文のための単元、簡単な文法を確認するための教材等、実にバラエティに富む教材が年間 2 冊の教科書にまとめられている。そして、それが 6 年間にわたり計画された教科書と

して児童に配布されるのである。1年生では、「おむすびころりん」や「くじらぐも」「ずっとずっと大すきだよ」「たぬきの糸車」などが主な読みものの教材として名高い。ほかの学年では、2年生「スイミー」3年生「もちもちの木」4年生「ごんぎつね」5年生「大造じいさんとガン」6年生「やまなし」など、名著が教科書に掲載されることにより、小学校に通うすべての児童がこれらを読み味わうことが出来る。また戦争時代の物語である3年生の「ちいちゃんのかげおくり」4年生の「一つの花」も教科書に掲載されている。

これらの国語教材は、6年間を通じて、説明文、物語、詩など、縦のつながりを保ちながら構成され、段階を踏んで発達年齢に即した内容が盛り込まれている。

4. 外国語教育

高学年で週に1時間設定されている「外国語活動」は、2011年度から完全実施となった。開始前から多くの議論と、開始後においてもその展望について議論が尽きない外国語活動であるが、その実際の教材を紐解くまえに、この新設科目がどのように創設されているのかを簡単に振り返る。

4.1 実施への経緯

完全実施に至るまでの移行期間を含め、設置の経緯が小学校学習指導要領解説外国語活動編（2008）の2ページから4ページに4つの段階を経ていると述べられているが、その大まかな点を筆者がまとめると以下になる。

1986年（昭和61年）4月に臨時教育審議会において、それまでの英語教育が文法知識の習得と読解力の養成に偏っているので英語教育の目的の明確化を図ると共に、英語教育の開始時期についての検討を進めることが提言された。この時点から早期英語教育への議論が始まったと考えられる。

その後、1992年（平成4年）以降、国際理解教育の一環としての英語教育を実験的に導入する研究開発校が指定され、先駆的な実践が始まったとされる。1998年（平成10年）に改定された学習指導要領により、「総合的な学習の時間」が中学年以降に正式に設けられ、その取り扱いの一項目に「国際理解に関する学習の一環としての外国語会話等を扱うときは、学校の実態に応じ、児童が外国語に触れたり、外国の生活や文化などに慣れ親しんだりするなど、小学校段階にふさわしい体験的な学習が行われるようにすること」（p.3）と述べられ、これによって全国の小学校に英語教育に関する授業、たとえば簡単な英会話や外国人をゲストティーチャーに呼んで異文化を学ぶことなどが開始された。

2002年度（平成14年度）に文科省による小学校英語活動実施状況調査が行われ、

翌年には全国の小学校の 88%が何らかの形で英語活動を実施していることが明らかになった。一挙に熱をおびた小学校の英語教育であり、金森(2009)によると、2007 年度(平成 19 年度)の調査ではその割合は 97.1%に達したことが述べられている。金森(2009)の解説では、この時点で「保護者の意識調査においても英語の必修化に賛成とする回答が 7 割を超え、文科省の外国語専門部会の検討も前向きではあったが、必修化に反対する声もあり、教育課程上の位置づけについては慎重な審議を重ねることとなりました」(p.17)とあるとおり、必修化に向けての検討は続けられ、その方向を模索されつづけていた。また 88%97%という数字に対しても、確かに「実施」という現実においての数字とはいえ、年間で 1 回でも外国語教育の範疇にはいる活動を実施したのであれば、実施したと数えることも出来るので、活動の幅はごく少ない時間から、すでに週一回 45 分の授業を時間割の中で実践している学校までまちまちであったと思われる。

1992 年から 2011 年の完全実施に至るまでの経過を大城(2010)は次のようにまとめている。(太字は筆者の判断による。)

1992～2001 模索の時代 (1992 年告示の学習指導要領により総合的な学習の時間の中で、英語を扱うことが可能になる。)

2002～2007 拡散の時代 (英語活動実施調査によると 88%の学校がなんらかの形で英語活動を実施している。)

2008～現在 収斂の時代 (2011 年の学習指導要領によって完全実施となり、教育課程上の位置づけ、目標、教材が提示される。)

上記の 3 つの期間は現在にいたる小学校の英語教育の変遷を明確に示している。英語を扱うことが可能になり、それが各地で自由に広がり、その後、2011 年に、一定の基準と共に教育の機会均等⁴を保証すべく全国一律での実施に至った。

4.2 英語教育で重要視すること

完全実施に至るまで、中央教育審議会外国語専門部会によって議論が重ねられたが、その結果、英語は「英語」という教科ではなく、そしてまた総合的な学習の時間の一部でもなく、「外国語活動」という名称で実施されるに至った。専門部会の 2006 年(平成 18 年)に出された「小学校における英語教育について」の内容がそれ以降の小学校英語教育の基礎になっていると大城・直山(2008)はまとめ、以下の通りに述べている。

「審議のまとめ」では、①小学生の柔軟な適応力を生かすことによる英語

⁴ 教育基本法第 3 条「すべて国民は、ひとしく、その能力に応ずる教育を受ける機会を与えられなければならないものであって、人種、信条、性別、社会的身分、経済的地位又は門地によって、教育上差別されない」とある。

力の向上 ②グローバル化の進展への対応、③教育の機会均等々の確保などの理由から小学校英語教育を充実させる必要があると結論づけています。また、目標については「英語のスキルをより重視する考え方」と「国際コミュニケーションをより重視する考え方」があるとしたうえで、外国語専門部会としては後者の考えを基本にしていくことが述べられています。
(p.6)

この記述で注目すべきは「後者の考えを基本にしていく」という部分であり、スキル重視ではなく、コミュニケーション重視ということである。大城・直山は(2008)は、それについての詳細は2008年1月17日の中央教育審議会答申で説明されるとして、以下のように説明している。

小学校段階における外国語教育は、その目的と全教育課程に占める授業時数の割合により、次の三つのタイプに分類できるとされている。

- ① Immersion (イマージョン) : 実質的な外国語の習得が目的。週当たりの授業時数の概ね50%以上で外国語を使う教育。
- ② FLES (Foreign Language in the Elementary School, フレス) : スキル学習を直接的な目標とする。教科としての外国語教育。
- ③ FLEX (Foreign Language Experience/Exploration, フレックス) : 外国語体験活動。目的は広い意味での外国語学習の導入であって、何のために外国語を学ぶのかという動機付け、母語とは違うことばでコミュニケーションをする重要性、母語に対する認識を深めるということが目的。週当たりの授業時間数は概ね1%から5%を占める。

この分類によれば、我が国の小学校における外国語活動は③のFLEXに該当することになる。(p.10, p.11)

この説明により、2011年より完全実施された高学年における週1時間の外国語活動は「国際コミュニケーションをより重視する」ということである。

また大城・直山(2008)によれば、外国語活動の時間は高学年で一定の時間を確保したとはいえ、目的は時間数を考慮して、「教科」とは位置づけられないことが適切と考えられ、「領域」という扱いになったと説明されている。「領域」と「教科」についての一つの大きな違いはその「評価」方法にあり、一般には、「道徳」「特別活動」「外国語活動」「総合的な学習の時間」は数値での評価は行われない。小学校現場におけるいわゆる「通知表」を思い浮かべるとそれははっきりしているが、各教科については5段階や3段階数値評価があるが、「道徳」等の「領域」に関しては文章による評価となっている。これらの領域は教科とちがひ、到達目標を数値で測ることはふさわしくなく、学習のプロセスや経験が重視されているからであろう。

具体的に現在使用されている教材の内容に進む前に「外国語活動」はなぜ「英語活動」ではなく「外国語活動」なのかという点を明らかにしておく。基本的には外国語であれば英語でなくとも年間 35 時間の計画を作って実施可能と理解できる。しかし中学校における外国語科の授業は「英語」を履修することが原則になっているので、小学校においても外国語活動といえども英語を取り扱うことを原則とすることが適当であると中央教育審議会によって提言されたことが 2008 年度に告示され 2011 年度に完全実施になった現行の学習指導要領に明記されている。また、中学校の教科としての英語も、正式には外国語科（英語）となっているので、小学校の英語教育も外国語活動という名称になった。

4.2.1 外国語活動の目標と内容

2011 年度より完全実施された高学年の外国語活動について文科省（2008）はその目標と内容を次のように学習指導要領に示している。

目標

外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う。

内容

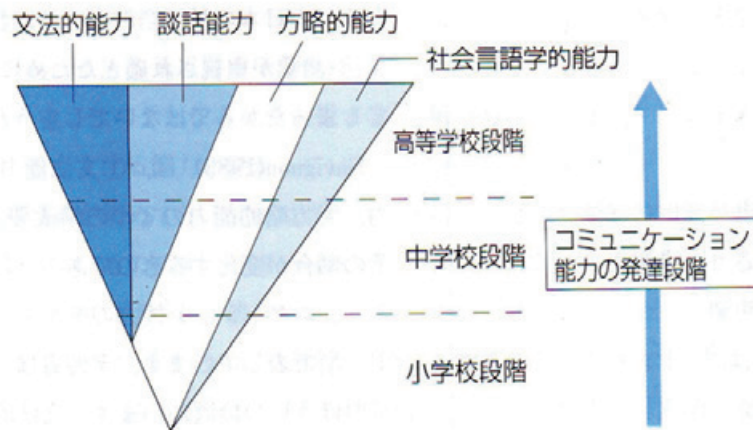
- 1 外国語を用いて積極的にコミュニケーションを図ることができるよう、次の事項について指導する。
 - (1) 外国語を用いてコミュニケーションを図る楽しさを体験すること。
 - (2) 積極的に外国語を聞いたり、話したりすること。
 - (3) 言語を用いてコミュニケーションを図ることの大切さを知ること。
- 2 日本と外国の言語や文化について、体験的に理解を深めることができるよう、次の事項について指導する。
 - (1) 外国語の音声やリズムなどに慣れ親しむとともに、日本語との違いを知り、言葉の面白さや豊かさに気づくこと。
 - (2) 日本と外国との生活、習慣、行事などの違いを知り、多様なものの見方や考え方があることに気づくこと。
 - (3) 異なる文化をもつ人々との交流等を体験し、文化等に対する理解を深めること。(p.107)

学習指導要領にはこれらの各項目について、5 年生と 6 年生にわけてさらに詳しく説明が加えられている。目標を読んでわかるように、外国語活動はスキルの定着を図ることではなく、コミュニケーションの素地を養うことに主眼を置く。これについて、松川・大城（2008）は、入門期としての「外国語活動」導

入の意義 (p.45) として、「方略的能力 (コミュニケーション・ストラテジー) の観点から」という項目で以下のように述べている。

小学校学習指導要領では、「積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成」を重要な目標と位置づけています。これまでの英語教育はどちらかというと文法・語彙を先に指導して、それからコミュニケーションをさせるという傾向がありました。しかし、小学校の外国語活動は、文法・語彙よりも、むしろコミュニケーションが先にあります。プールサイドで「泳ぎ方」を教えてもらってからプールに入るのではなく、まずはプールに入ってみようという考え方です。(p.45)

方略的能力を小学校の外国語活動の時間の中で説明すると、子どもたちが知っている、また学習した英単語は非常に限られたものであるが、それを使い、またことば以外の伝達方法をストラテジーとして駆使しながらコミュニケーションを取ろうとすることを期待している。松川・大城 (2008) はそれを以下のように図式化していてわかりやすい。



(松川・大城による「Savignon の逆ピラミッドを日本の外国語教育にあてはめ改変したもの」 p.48)

ここで松川・大城が示すのは、小学校段階においては、方略的能力を育てることが優先されると同時に、対話がふさわしいかどうかの社会的言語能力が多少必要になるということである。中学校、高等学校に進むにつれて、学習内容には文法事項を学習し、会話を続けていく談話能力が育てられていく方向にあることがわかる。

小学校において、年間 35 時間という限られた時間数の中で、読む・書くではなく、話す・聞くを中心として、コミュニケーションをしようとする素地の育成を目標する指導内容や題材が選ばれ各地での実践が始まっている。

4.2.2 文科省が作った教材

以下では文部科学省が作成した2つの教材「英語ノート」と「Hi, friends!」について述べる。

4.2.2.1 「英語ノート」

2011年度の完全実施にあわせて「英語ノート1」「英語ノート2」が5年生と6年生の教材として2008年度に試作版が配布され、2009年度には文科省により全国の小学生に配布された。検定教科書ではなく、それを必ず用いなければならないという法的束縛はない教材であり、先駆的に自主教材をそろえて実施している自治体は「英語ノート」を使わず外国語活動の授業を実施した。しかし、教育現場の現実として、多くの教員たちはこの「英語ノート」の配布によって、教材を与えられ、年間計画を示され、それに沿って授業を開始した。

この2冊は、2年分の年間計画として作られているが、5年生では自主教材を使い、6年生の時に「英語ノート1」を使用することも可能だとした上で、あえて「英語ノート1」は「5年生用」といった表示を避けている。内容は両方とも、以下の9つのレッスンから構成されている。



英語ノート1

1. 世界の「こんにちは」を知ろう
2. ジェスチャーをしよう
3. 数で遊ぼう
4. 自己紹介をしよう
5. いろいろな国の衣装を知ろう
6. 外国語を知ろう
7. クイズ大会をしよう
8. 時間割を作ろう
9. ランチ・メニューを作ろう

英語ノート2

1. アルファベットで遊ぼう
2. いろいろな文字があることを知ろう
3. カレンダーを作ろう
4. 出来ることを紹介しよう
5. 道案内をしよう
6. 行ってみたい国を紹介しよう
7. 自分の1日を紹介しよう
8. オリジナルの劇を作ろう
9. 将来の夢を紹介しよう

各レッスンが4時間構成になっており、レッスン1のみ、始業式、入学式などの翌週から始められるように3時間の構成で、年間で35時間という実施時間に合わせて作られている。また、「コミュニケーションの素地」という学習指導要領の目標にあわせて、簡単な会話の暗唱やパターンプラクティスにならないよう工夫され、各レッスンに合わせた電子黒板用のDVDと音声CDとが、児童用のこの2冊とともに全国の小学校に配布された。文科省の出版物というもので、編集者の名前は一切書かれていないが、その編集に大きく関わった当時の文科省教科調査官の菅正隆（2008）は月刊誌「英語教育」に「『英語ノート』を使った『外国語活動』の授業」というタイトルで、英語ノートの成り立ちとその使い方、また伝えてほしいことなどを3ページに渡って説明している。中でも、「『英語ノート』で伝えたいこと」というサブタイトルで、以下の4点を挙げている（pp. 11～13）

- (1) さまざまな外国語に触れる
- (2) 国際理解に資する
- (3) 日本の文化を知るとともに、発信を目指す
- (4) 現代の課題に対応する

上記の4点に関して菅（2008）の説明をまとめると以下のようになる。

（1）に関しては、英語は一つの言語に過ぎず、世界には他の言語があることをさまざまな言語の挨拶と使われている文字で提示し、（2）では、服装や食べ物について取り上げて、アメリカ、カナダなど英語母語の国以外の国のものを取り上げた。（3）は日本の暦を月名を学習に取り入れたり、漢字文化を見直させる工夫がなされ、（4）は家族の絆を大切にすることや、自分の生活時間を見直し外国の同じ年代の子どもたちの生活を知ること、またキャリア教育に触れる場面として、いろいろな職業の名称を英語で知ったり、児童の創造性をはぐくむべくオリジナル劇を作るというレッスンを取り入れている。

菅はこの記事の結びとして以下のように述べている。

「英語ノート」の作成には多大なる時間を要した。多くのデータを整理し、学習指導要領の理念を活動やイラストで具現化し、ようやく試作版配布までに至った。作成途中、イラストを数十回描き直すよう依頼したり、三日三晩泊りがけで校正し、出版社の絶大なる協力を得て出来上がったものである。これは、ひとえに、日本の子どもたちのことを思い、世界に発信する日本人を育てることを願い、多くの協力者の生活を脅かしながらも協力を得て、酒を断ち、完成させたものである。まだまだ、至らない点は多々あるかとは思いますが、先生方の力で「英語ノート」に命を吹き込んでもらいたいと思っている。「外国語活動」は、ようやくスタートラインに立った

に過ぎない。これからの出来不出来が、今後の日本の外国語教育に直結することを忘れてはいけないと考えている。(p. 13)

この2冊の教材は公教育の小学校の外国語教育において、エポックとも言うべき教材となった。電子黒板用のDVDとともに、全国の小学校にITの実質的な利用が開始され、児童用の冊子の後ろには切り離して使える絵カードもある。この「英語ノート」により完全実施となるまでの最後の移行期間である2010年度は全国の小学校で高学年の年間35回の外国語活動が実質的に可能になったといえる。しかし、その実施において、大きな課題となっていたのが、教員研修である。それについては項を改めて論じる。

また大城(2010)が「収斂の時代」と説明しているように、この「英語ノート」の配布により、全国でばらばらに行われていた外国語活動が文科省の目指す方向に向かって全体が一つの方向を得、「英語ノート」を使用した授業の実施がそれを具現化することとなった。このことは教育の機会均等にはあてはまるとしつつ、逆に地域性を生かすことや教員の個性を発揮することに影を落とさせることになったことも事実であろう。「英語ノート」は検定教科書ではないので使わなくてもよい、とは理解しつつ、全国で多くの学校がそれを使う現実の中で、「英語ノート」以外の教材で年間の計画を立て実施することについて保護者の理解を得、実際に自主教材を2年間に渡って実施できるのは、教育大学との連携や、それまで何年かに渡り自主教材の蓄積のある地域以外では困難と思われる。また、この「英語ノート」に準拠した参考書、絵カードセットなど、教員を助けるものも民間から多く出版され、小学校の外国語活動はまさに収斂の方向へと舵を切った。

4.2.2.2 「Hi, friends!」

そのように2009年度に全国の小学生に無償配布され使用された「英語ノート」だが、当時の政権交替による11月のいわゆる「事業仕分け」によって、無償配布は廃止となり完全デジタル化が決定した。この事業仕分けに関する事、その無償配布を廃止することになる予算についてはここでは述べないが、無償配布廃止となった日から、そのことへの抗議が文科省に殺到し、2010年9月には無償化が復活した。しかし、その後「英語ノート」の内容の見直しがなされ、80ページあった冊子が55ページになり、タイトルも「Hi, friends!」となって、2012年度から全国の小学生に配布され、現在もこの「Hi friends! 1」と「Hi friends! 2」が全国の小学校で使用されている。

「英語ノート」の改訂版とでもいえる「Hi, friends!」の2冊だが、これらも年間35時間分の年間計画の上で構成されている。

Hi friends 1

1. 世界のいろいろな言葉であいさつしよう
2. ジェスチャーをつけてあいさつしよう
3. いろいろなものを数えよう
4. 好きなものを伝えよう
5. 友だちにインタビューしよう
6. アルファベットをさがそう
7. クイズ大会をしよう
8. 「夢の時間割」を作ろう
9. ランチメニューを作ろう



Hi friends! 2

1. アルファベットクイズを作ろう
2. 友達の誕生日を調べよう
3. できることを紹介しよう
4. 道案内をしよう
5. 友達を旅行にさそおう
6. 1日の生活を紹介しよう
7. オリジナルの物語を作ろう
8. 夢宣言をしよう



「英語ノート」同様に電子黒板用のDVDが配布されたが、ITの発達に伴った機能の充実が著しいといえる。ハードコピーとして存在しているすべてのページはPDFで印刷できるのはもちろんのこと、電子黒板の画面で、辞書編集という機能が付き、この冊子の中に出てくる単語はアルファベット検索、カテゴリー検索、またレッスン別の検索によって、検索することができ、検索して見つけた綴りをクリックすると、その意味を示す絵が現れ、その下にある「発音」をクリックすると音声を確認することができる。また、外国人教師がいなくとも、電子黒板があれば、ネイティブの指導者の顔と口元が示されるので、モデル発音を電子黒板を見ながら聞くことが出来る。

5年生向けに作られた「Hi friends! 1」のレッスン1の内容を見てみたい。また、それと同時に国語教育の最初である1年生の最初の教材との比較も行いたい。対象学年は国語の場合、6歳の1年生であり、「Hi, friends! 1」の対象学年は11歳の5年生であることを思えば、発達段階の違いとそれが母語であることと外国語である違いを無視して単に比較をするのは無理がある。しかしフォーマルな言語教

育の始まりという点での共通点が見えてくるかもしれない。

「Hi, friends! 1」 Lesson 1 「世界のいろいろな言葉であいさつしよう」について英語の単元名は「Hello」であり、教師用の指導編(2012)によると単元目標は次の3点である。

- ・積極的に挨拶をしようとする。
- ・英語での挨拶や、自分の名前の言い方に慣れ親しむ。
- ・世界には様々な言語があることを知る。(p.2)

この三つの目標は学習指導要領の3点、「①外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、②積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、③外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う。」(下線と番号は筆者による)を元にして作られている。また、この単元目標の下に、指導上の留意点として以下の記述がある。

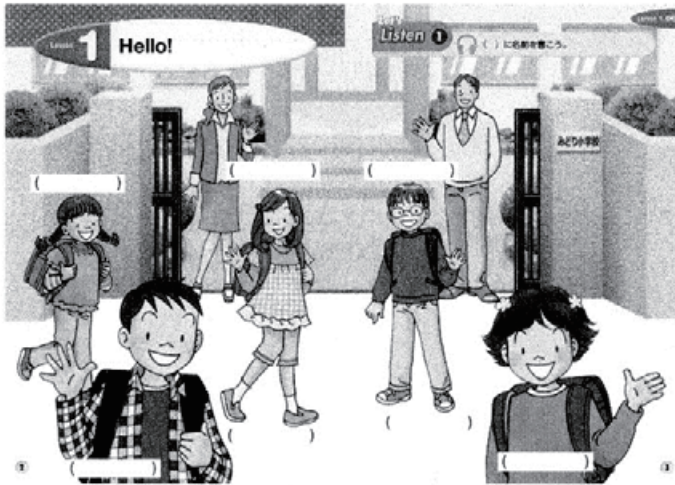
児童が初めて外国語に触れる時間である。指導者自らが英語を使おうとする姿を見せることが大切である。本単元では、世界の国の挨拶を扱っている。まず、最初に英語での挨拶に触れた後、いくつかの言語での挨拶に触れる。(p.2)

指導者自らが英語を使おうとする姿を見せることという部分で、教師は学習者のモデルとなることが求められているのがわかる。「児童が初めて外国語に触れる時間である」とあるが、実際はほとんどの子どもたちは Hello という挨拶は聞いたことがあるのではないか。しかし、教室というフォーマルな学習環境の中で、外国語活動の授業として出会う挨拶としては初回であろう。

目次の Lesson 1 「世界のいろいろな言葉であいさつをしよう」を開くと、その日本語のタイトルはなく、Lesson 1 Hello と書かれている。日本語は右ページ上の Let's Listen 1 の「() に名前を書こう。」だけである。このページの DVD のスクリプトが指導編に以下のように書かれている。実際には、このレッスンは DVD なしには、児童たちは誰が誰だか担任がスクリプトを読んだだけではわからない。DVD の画面で、人物をクリックすると、その人物が話す声が再生される。

- ① さくら : Hi, my name is Suzuki Sakura.
たく : Hi, my name is Yamada Taku.
- ② ともえ : Hello, my name is Kimura Tomoe.
あい : Hello, my name is Watanabe Ai.
ひかる : Hello, my name is Ueda Hikaru.
- ③ 田中 : Hello, my name is Tanaka Yumi.
Nice to meet you.

- ④ 山本： Hello, my name is Yamamoto Ken. Nice to meet you.
 (「Hi, friends!1 指導編」 p.2)



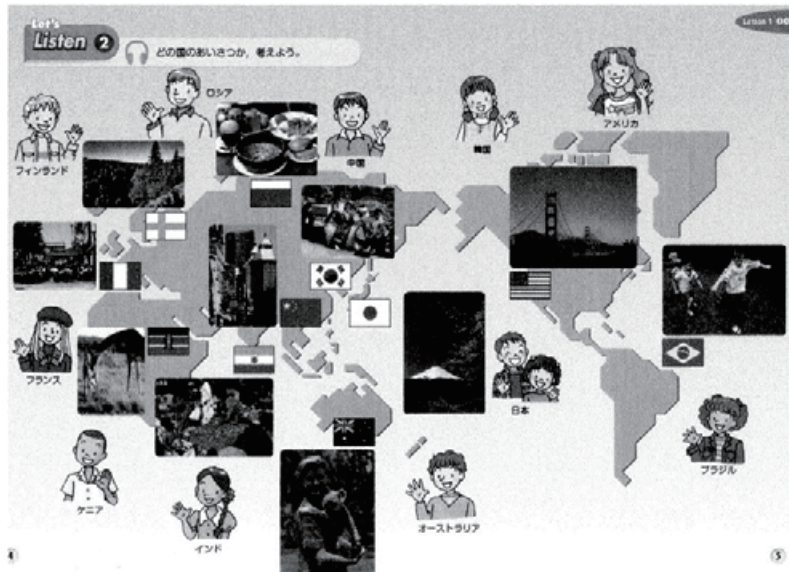
(「Hi, friends! 1」 p.2～p.3)

このページによって、この本のメインキャラクター、さくらとたく、二人の先生、友だち3人の名前を聞き取ることが求められる。挨拶は、“Hi,” “Hello”の二つが紹介され、先生二人の “Nice to meet you”によって初対面での決まり文句を知る。また「英語ノート」から引き続き、日本人の名前は姓・名の順番で名乗ることになっている。音声を何度か聞かせたあと、自分では何と言うか実際に友だちに挨拶をさせる場面であろう。

DVD で音声を聞き取ったあとに書き込む言語はローマ字とは指示されていない。また、文法の説明や挨拶の言葉のつづりも紹介されることなく、あくまでも音声を聞き取り、聞き取った名前を書くことが求められているアクティビティである。子どもたちが自分の名前をいうのには“My name is”を使う経験を求められ、教室内のクラスメート相手にそれを言い合うのであろう。クラスメートの名前を知らないはずはないのだが、“My name is…”の練習をする場面である。このページを扱う教師のために、指導編には「指導者の表現例」として、基本的なクラスルームイングリッシュが以下の通り日本語訳とともに挙げられている。

Hello, everyone. Stand up, please. Sit down, please. Open your textbook.
 Let's listen. Good. Very good. That's good. Good job. You did a good job.
 Wonderful. Excellent. Let's greet with your friends. (p.3)

Lesson 1 の次のページは大変ユニークである。



(「Hi, friends! 1」 p.4～p.5)

日本語をはじめ全部で 11 ヶ国、オーストラリア、韓国、ロシア、フランス、中国、インド、フィンランド、アメリカ、ケニア、ブラジルでの挨拶が DVD に収められている。冊子のページには描かれていないが DVD で映し出した画面には各国の国旗の横にビデオカメラのアイコンがあり、それをクリックすると、その国の首都の様子、街をいく人々の姿、あるいは子どもたちが遊んでいる様子が 10 秒程度流れ、その後、そこに一人の子どもが現れて母語で、“こんにちは、私の名前は・・・です。よろしく”とその子の母国語で挨拶し、それに続いて同じ子どもがこんどは英語で、“Hello, my name is ... Nice to meet you.”と話す。指導編には「各国についてステレオタイプのにとらえさせることは好ましくないが、日本との違いや共通点を考えさせることで、世界には、自分たちと同じように、様々な人が様々な生活をそれぞれ営んでいることを知り、自分たちも地球に住む一員であることを感じさせたい」(p.4)と説明が述べられている。

この教材に関しては、電子黒板か、コンピュータとプロジェクタがなければ何の役にも立たないが、それらを使用して子どもたちに見せるのには大変うまくまとめられていると筆者は思う。また、これらの日本以外の国の情報はテレビ等で子どもたちは何らかの形で何らかの場面を見ているだろうが、実際に同じ年代の子どもがスクリーンから自分に向かってそれぞれの言葉で挨拶するのを聞くのは興味深いであろう。そして、母語に続く英語での自己紹介を聞くが、

それがこの DVD 教材が子どもたちに届けたいメッセージ「英語でいろいろな国の子どもたちと知り合う可能性がある」ということを示していると思われる。それと共に「Hi, friends! 2」のレッスン7とならび、この教材の題名が「Hi, friends!」であることへのメッセージであるとも考えられる。

「教育の機会均等」という視点からこの教材が全国すべての公立小学校に配布されていることを考えると、どんな地域に住んでいる子どもも、この教材にアクセスできることを意味している。学校の状況によって、また教師の判断によって、どのように使われるか、はたして本当にこのページの DVD を子どもたちが見るのかどうか、あるいはもっと根源的にこの教材は使われるべきなのか、使う意図をどう捉えるか等は問われるべき別の課題であろう。

10ヶ国の挨拶と町の様子を収めた視聴覚教材は教師一人の力で作るのは不可能に近い。あるいは、日本全国の5年生の子どもたちが同じものを見るとするならば、その後の指導、発展教材はどうあるべきかはその地域によって違ってきて当然であり、そのように取り扱われるべきかもしれない。しかし「英語ノート」にはなかったこのような英語以外の音声を、町の様子、実際の子どもの語りかけと共に収めたこの教材は大変ユニークなものだろう。5大陸の主要大国が選ばれているが、選ばれなかった国に子どもたちの思い入れが強い国があるかもしれないが、この教材をもとにして、子どもたちの興味のある国への学習にも発展できるであろう。

各国語の挨拶を聞いたあとのページは以下のようなものである。

Listen 3 () に名前を書こう。



() () ()

Let's Play あなたの名前を作ろう。

Activity 友だちと名前をこうかんしよう。

こうかんした名前をここにほろう。

Step 2 Chant! Hello!



(「Hi, friends! 1」 p.6～p.7)

このページで子どもたちは、英語圏ではない3人の子どもの名前を聞き取る活動をし、次にチャンツで、“What’s your name?” “Nice to meet you, too”の表現を含んだ簡単なやり取りを経験する。その後、「あなたの名刺を作ろう」で自分の名前をローマ字で書くことをし、友達と名刺交換をする。

週に1時間の外国語活動では、「聞くこと」「話すこと」に重点が置かれ、「読むこと」「書くこと」は具体的な教材としてはこの名刺交換以外に「英語」を書くことは計画には入っていない。それについても賛否両論があるが、学習指導要領の目標に合わせることで、時間的に制限がある中で優先順位が考慮された、「聞くこと」「話すこと」に焦点を絞った教材が並ぶ。ただし、この名刺作成は3年生で習ったローマ字学習の復習を兼ねて、英語への入り口の指導としてここに示されているのではないかと考えられる。

この後、「Hi, friends!」では、身近な事柄、また数や身の回りにあるアルファベットの発見などを素材に教材は進むが、どのレッスンにおいても、クラスメートとのコミュニケーションが出来るように工夫され、発見したアルファベットや、友達の名前を直接冊子に書き込むようになっており、教師の授業準備の負担をなるべく少なくしながら授業実施が可能のように出来ている。

4.2.2.3 小学校外国語活動の出口としての「Hi, friends! 2」について

外国語活動の導入期としての教材については上記の通りであるが、最後に小学校6年生の最終段階のLesson 7とLesson 8について補足を加えたい。

Lesson 7 「We are good friends! オリジナルの物語を作ろう」は他のレッスンに比べ格段にページ数が多く、6時間扱いになっている。ここでは桃太郎の物語が、絵と英語の短い文章と共に描かれているが、誰もが知っている桃太郎の話とは最後の部分が違う。桃太郎は雉、いぬ、猿を連れて鬼が島に行くのだが、鬼を退治してそのまま帰るのではなく、鬼を友達として故郷に帰るということになっている。今まで習ったいくつかの表現を使いながら、子どもたちはグループで劇をする展開になるのだが、どうやって鬼を許し友達になるのか、という部分で子どもたちのオリジナリティが発揮される。以下がその結末を示すページである。



(「Hi, friends! 2」 p. 34～p.35)

結末は示されるが、この“**We are good friends!**”となるオリジナルの劇を作ろうというのが、このレッスンのアクティビティとして示され、それがが単元目標になる。この「**Hi, friends!**」というタイトルをつけた作り手の意図と願いが理解できる単元である。言葉やジェスチャーやアイデアを駆使して人間関係を築いてほしい、というのがこのタイトルと Lesson 7 にこめられたこれからの未来を担う子どもたちに「外国語活動」を創設した側の、そしてそれを指導する側のメッセージと筆者は考える。

そして 6 年生最後の Lesson 8 では、将来の自分の夢を英語で語って小学校を卒業するように計画されている。実際の指導編(2012)のアクティビティのスク립トは以下になっている。

Hello, everyone. My name is Suzuki Sakura. I want to be a vet. I like animals. I like cats very much. I have a white cat. I want a dog and a hamster, too. I want to be a vet. Thank you. (p.39)

6 年生の最後にはクラスの前で、このような既習項目の文章を複数使って、自分の夢についての簡単なスピーチをするというのが、2 年間の「外国語活動」の出口ということになる。小学校の卒業式ではよく日本語で将来の夢を体育館のステージでひとこと述べて卒業証書を受け取る光景を見るが、今後はそれを英語で行う学校が出てくるのかもしれない。

5. 国語指導と外国語指導

母語である国語指導の導入期と外国語活動の導入期にどのような共通点と相違点があるのか、本稿で扱った教材をもとに断片的であるが、教材としての視点、学習者の状況、指導者の視点の3つに分けて考察を試みたい。

5.1 教材としての視点

どちらの教材も、コミュニケーションを重視しているといえる。書く、読む、よりまず、聞く、話す、が重視され、どちらも絵をもとに話すことから始まっている。しかし、母語の学習においては、すでに子どもたちが生活の中で使っている言語であるので、「事柄の順序を考えながら大事なことを落とさないように聞き」だとか、「経験したことや想像したことなどについて順序を整理し」といった目標に合うような指導が展開されるように教材が組まれている。一方外国語活動においては、基本となる挨拶とともに、世界に目を向け様々な国の町とそこに住む同年代の子どもたちの姿、また彼らの使用言語を聞くことによって、異文化理解への入り口を示し、様々な言語の存在とその中で英語を学ぶことへの可能性を提示しながら学習がスタートする。学習者の年齢、そして、それまでに過ごした時間における言語使用の経験を考えれば、母語指導としての国語教材も、外国語活動としての教材も、その発達年齢に合わせ、その違いはあれども、共通して見えてくることは、言語によって人とつながることを児童に経験的に学習させることであろう。

また、どちらの教材も「名刺交換」という活動が入っているのが興味深い。「書く」指導の最初はまず、自分の名前から始める。国語教材では1年生の最初の数時間のうちにそれが実施され、その後、自分の名前の中にないひらがなも教科書の中で逐次指導される。外国語活動でも同様に自分の名前をローマ字で書くことがレッスン1の中に織り込まれ、その後、身のまわりのアルファベットを探す活動が用意されている。

5.2 学習者の状況

国語の開始が6歳であり、外国語の開始が11歳であることを思えば、それまでの言語経験の差は大きい。6歳で小学校に入学するまでに子どもたちは、自分のまわりの世界の中で言語に様々な機能を持たせて使用している。その母語を体系的に学ぶのが学習者にとっての国語学習であろう。口語から発達したであろう母語を書き言葉として認知し、表現する経験を積むとともに、使用にふさわしい表現方法、つまりひらがな、カタカナ、漢字を学んでいく。12歳で6年生を卒業するまでに1000以上の漢字を学習し、物語教材の中から筆者や登場

人物の心情を理解したり、説明文教材で重要点を見つけたりしながら、それを口語や書き言葉で伝える学習を積む。

一方外国語活動の開始は11歳であり、母語経験を10年以上過ごしている学習者に対する外国語活動の導入は、学習者が興味をもって外国語の学習を開始できるような工夫がされるとともに、単に英語のパターンプラクティスや暗記をするのではなく、英語を使ったコミュニケーションを始めることを目的としている。クラスの中の友だちは日本人なのになぜ英語で聞かなくてはならないのかとか、自分の先生は日本人なのになぜ英語で質問するのか、といった質問も出るであろう年頃であるが、何語であれ言葉で人と関わることの大切さを経験を通して学び、日本語と英語の違いを楽しみ、英語の音声への慣れ親しみの経験を積む活動を重ねていくことが求められている。

6年間で実施される国語の時数は1000時間を越えるのに対し、外国語活動は高学年の2年間で合計70時間に過ぎない。その限られた時間であるが子どもたちは外国語活動で、母語とは違う言語の出会いとともに、母語の外の世界に目を向けることを経験する。

5.3 指導者の視点

指導者にとって、週に4時間から5時間ある国語の時間を指導することは、自身の母語を使いながら、また自分がかつて学んできたその道筋を思い出しながら指導を進めることができる。それぞれの学年で指導すべき事柄は年間2冊の国語の教科書にすべてまとめられており、その教科書に沿って作られた指導書の年間計画を各学校の諸事情によって手を加えながら、年間での授業時数を実施している。話し合い活動について、また作文指導についてなど、様々な視点から論じられることはあると思われるが、それはその専門家たちの論説にゆだねたい。

さて、一方の外国語活動の指導はどうか。2011年度の完全実施に至るまで、文科省による各自治体の指導主事への研修をはじめ、中核になる教員を育てるための中核教員研修、そして各学校の校内研修など、様々な形で研修が実施されている。教員たちの一番の不安は、小学校免許のための教科の指導法は学んでいるが、英語については自分が学習者としての経験しか持たない教員がほとんどであり、何をどう指導していいのか、自分の英語の発音で子どもたちを指導していいのか、といったことである。「Hi, friends!」の冊子を最初から年間計画にそって進めればよいではないかという意見もあるだろうが、それまで英語を教えたことがない教員にとって、DVD教材があらうと、冊子があらうと、毎週外国語活動の時間を自身の手で実施していくにはハードルが高い教員がま

が多いと聞く。校内研修といっても年間で外国語活動の研修に割ける時間は半日程度であり、ほかの教科や校務に関わる研修も夏休みに集中している。その中で、いろいろな議論とともに、担任主導の外国語活動が開始されている。

国語教材との違いは「Hi, friends!」の冊子 1 冊で年間の指導が可能のように構成されていることではないかと思う。ワークシートを作る必要もなく、絵カードなども冊子の巻末に載っており、子どもたちがそれを切り取り使うことが出来る。また漢字ドリルや、ノートの取り方を指導する場面も必要ない。そうであれば誰でも英語を教えられるのか。指導者の多忙さ、そしてほかの教科の準備の中で、教えたことのない英語を教える準備の時間的な問題と教師の内面の不安に対して、年間きわめて少ない研修時間で、全国で英語教育がスムーズに進んでいるとは言えないのが現実ではないかと思われる。また、英語があるので高学年の担任を希望しない教員もいると言われている。しかし、どの教科もそうであろうが、新しいフィールドが教育現場に入ってきて、数年でその実践が定着するとは思えず、試行錯誤を繰り返しながら、その年にできる最善を目指して教師たちは努力を重ねていると思う。

6. 神戸市における教員研修

どの自治体でもこの新しく始まった外国語活動の教員研修は実施されている。筆者が深く関わっている神戸市の場合について概略を述べたい。また最後に、文科省から 2013 年 12 月 13 日に大臣発表として公示された「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」に触れ、本稿のまとめとしたい。

6.1 神戸市の小学校外国語活動教員研修

2008 年度に新しい学習指導要領が公示されるまで、神戸市では教員たちが構成する神戸市小学校教育研究会（神小研）国際教育部会の英語教育グループが研修会を計画し、毎年夏休みに開催していた。筆者が本学に赴任して、その研修会に関わるようになったのは、2004 年度の夏からである。3 日間の日程の中で、6 人の講師がそれぞれ半日を受け持ち、英語の音声やリズム、ゲームやチャンツ、有効だと思われる教授法などを担当し、全市から、国際教育部会員を中心に希望者のみの参加で、40 人程度の教員が集まっていたと記憶している。講師は筆者のほかに、国立教育大学や私学の大学教員、また企業で英語教育を担当している人が担当していた。

2008 年からは 2011 年度の完全実施への準備として、文科省が指導主事を集めた中央研修や地域別のブロックに分けられ各自治体から選ばれた教員たちが受けたブロック研修が行われた。その研修に参加した教員と指導主事が中心に

なり、神戸市教育委員会主催の中核教員研修が、2008、2009、2010年度の3年に渡り実施された。これは神戸市の全小学校から必ず一人参加するという悉皆研修に近いものであり、3年間実施することにより、少なくとも各小学校に3人はこの研修を受けて英語教育について各学校で中核になる教員を育てることが目標だった。神戸市の全小学校は160以上あるが、すべての小学校から最低1名の参加を義務付け5日間にわたる規模の大きな研修会であった。その研修は文科省が指導主事を集めて行った5日間の中央研修内容を各自治体で実施するというものであり、研修の内容を伝達講習という形での実施の方法もあった中、神戸市は5日間を実際に5日間で行うことを3年間実施した。これについては筆者が他県の小学校英語教育の関係者と話すとき、なぜ神戸市はそれが可能だったのかよく問われることだが、この中核教員研修の実現は神戸市教委と本学との連携協定が成立したことが根本にある。会場を本学とし、本学の英語教育担当者や中央研修の講師を招聘し、神小研国際教育部会英語教育グループで中心的な活動をしている教員たちがスタッフとなり、中央研修とほぼ同じプログラムで5日間にわたる教員研修が可能となり3年間実施された。2年目の2009年度のプログラムの概要は以下の通りである。

8月17日 開校式、講話「神戸市の英語活動」「新学習新学習指導要領とこれからの外国語活動」

8月18日 ワークショップ「わくわく楽しくマスターしよう！教師のための英語発音トレーニング」「違いのわかる教師のための、違いのわかる英文法：暗記せずに理解する、それはそれは楽しい文法の話」講話「小学校外国語活動のあり方―国際理解の視点から―」ワークショップ「クラスルームイングリッシュの実際」

8月19日 講話「いよいよ全国展開、小学校英語活動：不安と呪縛を乗り越えて」実践発表「実際の授業づくり、指導者・指導方法等の工夫」ワークショップ「マイクロティーチング1 指導案の作成にあたって」「マイクロティーチング2 指導案の作成」

8月20日 ワークショップ「マイクロティーチング3 指導案の作成・発表の準備」「マイクロティーチング4 発表の準備」「マイクロティーチング5 発表」「マイクロティーチング6 発表」

8月21日「マイクロティーチング7 発表・意見交換」「マイクロティーチング講評 校内研修で広めよう」パネルディスカッション「英語活動で身に付ける力って？」「総括・講評」

この研修は中央研修の講師である大城賢氏（琉球大学教授）と卯城祐司氏（筑波大学教授）を迎え、ワークショップは本学の野村和宏教授、山口治彦教授が

それぞれ1 枠を担当し、それ以外の全体指導は指導主事と筆者が担当した。またマイクロティーチングというのは約 200 名の参加教員を4 人から5 人の小グループに分け、「英語ノート」を題材にした指導案を作り、指導の場面の10 分間を発表し、お互いに意見を述べ合うもので、初対面の教員数人がグループになることで、指導案作成のみならず教員自身のコミュニケーションを図ることも求められた。

最初は英語教育というだけで緊張感と不安感をあらわにしていた教員たちが多かったが、3 日目を過ぎるころから教員同士のネットワークや会話が生まれ、暑い夏の日を涼しい外大の教室ですごす快適な環境も加わり、教員たちの表情は次第に明るくなっていった。

このような中核教員研修が3 年間、3 回にわたって実施され、延べ 600 人近い教員が研修に参加した。しかし、それが神戸市の英語教育をスムーズに進めることを保証するものではなかった。5 日間の研修は充実したものであったが、現場の一教員として2 学期を迎えたとき、研修で学んだことを十分に生かす時間のない忙しい日々がスタートし、また英語に対して校内の誰もが前向きであるとは限らない中で、研修を受けてもそれを校内で広めることへの困難を経験した教員も多かったと聞く。

2010 年度で中核教員研修は終了したが、その後もその研修内容を1 日研修にまとめ、午前中は講義と実践発表、午後からはマイクロティーチングという内容で「神戸市小学校外国語活動基本研修」と名称を変え、2011、2012、2013、2014 年度の4 回、研修は実施された。どの回もまだ一度も外国語活動の研修に来ていない人が対象となり、全市の小学校からの最低一人の責任出席という悉皆研修の形を取っている。

中核教員研修を含め、神戸市の小学校教員約 6000 名のうち、1500 名が研修に参加したことにはなるが、外国語活動のスムーズな実施についてまだ少なからず困難と矛盾を抱えている。困難というのは、研修で学習指導要領の目標や外国語活動の実践報告を示されたりマイクロティーチングを経験しても、現場に戻ったときに行事の多さや主要科目を進めることの忙しさのなかで、外国語活動の時間は、神戸市が派遣する年に15 回程度の ALT⁵と十分な打ち合わせができないまま授業を迎えたり、小学校教員にとってはやはり英語を子どもの前で発音することに抵抗感を拭えずにいる教員も少なくないことが挙げられる。また矛盾というのは、外国語活動研修の日程が、高学年担任が担当するスポー

⁵ ALT は Assistant Language Teacher の略で、神戸市では政府の JET プログラムと神戸市独自での採用を含め毎年 100 名以上の英語母語話者の外国人が中学校と小学校の英語教育に参加している。

ツ少年団の行事と重なり、この外国語研修に参加しづらいという現状がある。結果、2 学期から即実践に生かせる教員の参加は年々減る傾向にある。しかし、神戸市では一人でも多くの教員がこの外国語活動の主旨を理解し、実践につながられるよう、また研修に参加して少しでも発音を練習できるよう、この基本研修を継続させる予定であると聞く。

6.2 「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」

文科省は 2020 年の東京オリンピックを見据えて、あらたな英語教育の在り方を 2013 年 12 月 13 日に発表した。2020 年までに体制・整備等を含めて新たな英語教育改革を実施する方針である。この改革実施計画は 7 ページにわたるが、その計画の概要は文科省のホームページで PDF でダウンロードできる。
(http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/25/12/1342458.htm)

それに示された「グローバル化に対応した新たな英語教育の在り方」の小学校の部分は以下のように述べられている。

○小学校中学年：活動型・週 1～2 コマ程度

コミュニケーションの能力の素地を養う

学級担任を中心に指導

○小学校高学年：教科型・週 3 コマ程度（「モジュール授業」も活用）

初歩的な英語の運用能力を養う

英語指導力を備えた学級担任に加えて専科教員の積極的活用

現在実施されている活動型といわれる「外国語活動」が高学年から中学年に降りてきて、高学年は教科としての英語が、しかも週 3 時間程度開始される予定であることが示されている。「モジュール授業」というのは 1 こま 45 分を 3 回程度にわけ、授業時間の外の 1 日のどこかに設置するという方式を文科省は示している。週に 3 時間となると教育課程全体の時間数の中でどのように位置づけられるのか、全体の時間数が増えるのか、あるいは何かの時間が削られるのか、まだその決定はされていないが、今後の動きに目が離せない。

また、この改革を実施するための新たな教員研修が計画されつつあるが、いずれにせよ、次の学習指導要領改訂で小学校の英語教育は大きな変化を迎えることになると思われる。

7. おわりに

日本の小学校に入った誰もが、「国語」の学習を経験し、日本語を様々な形で学んできた。また 2011 年以降に高学年を迎えた子どもたちは週に 1 時間の「外国語活動」で英語教育を受けている。その 2 つは別々に時間割の中にありなが

ら言葉を使ってコミュニケーションを取ることの大切さを児童に示し続けている。学校、そして教室という場は、個人的な学習とともに、集団の中での自身の成長をお互いに刺激し合いながら日々が積み重なっていく。教師たちはその成長を助けるべくオーケストラの指揮者のように、個人を生かしながら集団の中での個人を育てるべく言葉を使いながら指導を進めている。

今後、さらに国際化、グローバル化が学校現場に入ってくるとき、教師たち自身の国際化、グローバル化も問われるであろう。なぜ言葉を学ぶのかを忘れては言語教育は成り立たない。小学校1年生の最初に挨拶から母語を確認し、身の回りの様子から言葉を発見し、5年生からはさらに英語での挨拶、聞きたいことの英語での表現を学び、子どもたちはどのような世界観を持ち成長するのだろうか。それを作り上げる最前線にいる教師たちの日々の努力と実践をまわりの我々はどのように応援していけばいいのか。大きな変化が訪れる小学校の英語教育について、その現実とともに、明るい未来を作るために言語教育のフィールドはさらに議論を深めていかざるを得ないであろう。

引用文献

- 植松雅美・釧持勉（2012）『小学校 国語 板書で見る全単元の授業のすべて 1年上』 東京：東洋館出版社
- 大城賢（2010）『『児童英語教育セミナー』における配布資料』神戸市外国語大学研究科英語教育学専攻
- 大城賢・直山木綿子（2008）『小学校学習指導要領の解説と展開 外国語活動編』 東京：教育出版
- 岡秀夫・金森強（2009）『小学校英語教育の進め方 ―「ことばの教育として」―改定版』 東京：成美堂
- 菅正隆（2008）「『英語ノート』を使った『外国語活動』の授業」『英語教育』9月号 東京：大修館
- 国立教育政策研究所（2001）学習指導要領 データベースインデックス
<https://www.nier.go.jp/guideline/>
- 神戸市教育委員会（2009）『小学校外国語活動中核教員研修』
- 松川禮子・大城賢（2008）『現場の先生をサポートする小学校外国語活動実践マニュアル』 東京：旺文社
- 宮地裕ほか41名（2013）『こくごー上 かざぐるま』 東京：光村図書出版社
- 「英語ノート」実践研究会・菅正隆（2009）『小学校新学習新学習指導要領 ポイントと学習活動の展開 外国語活動』 東京：東洋館出版社
- 文部科学省（2008）『小学校学習指導要領』

- 文部科学省 (2008) 『小学校学習指導要領解説 外国語活動編』
- 文部科学省 (2008) 『英語ノート 5 年生 試作版』
- 文部科学省 (2008) 『英語ノート 6 年生 試作版』
- 文部科学省 (2009) 『英語ノート 1 』 東京：教育出版
- 文部科学省 (2009) 『英語ノート 2 』 東京：教育出版
- 文部科学省 (2012) 『Hi, friends! 1』 東京：東京書籍
- 文部科学省 (2012) 『Hi, friends! 2』 東京：東京書籍
- 文部科学省 (2012) 『Hi, friends! 1 指導編』 東京：東京書籍
- 文部科学省 (2012) 『Hi, friends! 2 指導編』 東京：東京書籍
- 文部科学省 (2013) 『グローバル化に対応した英語教育改革実施計画』

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/25/12/1342458.htm

Savignon S.J. (1983) *Communicative Competence: Theory and Classroom Practice*,
Addison- Wesley